

事業評価シート

番号 2040023 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市自治会連絡協議会運営費補助金				
担当部名	市民参画部	担当課名	市民活動交流センター		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市自治会連絡協議会
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市自治会連絡協議会運営補助金交付要 綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市と自治会が連携し、市民との協働のまちづくりを推進するために、市内50地区の連合会長の集まりである岐阜市自治会連絡協議会が定期的に会合を開き、市からの依頼事項への対応や、意見交換、また住民自治活動に関する情報の収集や調査・研究や地域の自治活動の活性化を支援する事業に関する企画調整など運営にかかる費用を補助する。				
事業の内容	自治会連合会長の研修、表彰及び岐阜市と自治会連合会との連携業務				
事業の対象	何を	補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市自治会連絡協議会			
	どのくらい (具体的 数値で)	5,476千円/年			
平成30年度 (実施内容)	自治会連絡協議会定例会、先進都市の住民組織視察研修など				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	213	7	222	7	222	7
嘱託職員	10	1	10	1	10	1
アルバイト	4	1	5	1	5	1
計(A)	227	9	237	9	237	9

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		5,476	5,476	5,476
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	事業費	891	975	1,346
	研修費	1,860	1,259	1,298
	需用費	417	478	356
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		5,476	5,476	5,476

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,703	5,713	5,713

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,703	5,713	5,713

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市自治会連絡協議会(連合会長)	岐阜市自治会連絡協議会(連合会長)	岐阜市自治会連絡協議会(連合会長)
受益者数	50	50	50
受益者負担額(千円)	450	450	450
受益者負担率(%)	7.9%	7.9%	7.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	114,068	114,256	114,256

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	定例会、理事会の開催数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市民意識調査の「自治会などの地域活動に参加していますか」の「参加している」「ときどき参加している」の回答率アップ		%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	55	55	55
実績値	50	48	48

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市の事業の各地域への依頼や、情報の伝達、市民のニーズを把握するための場として、また岐阜市全域の地域自治組織としての代表団体とし、行政と連携し事業を進めるために必要。 市の事業に関するものであり市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各地域への依頼事項や市民生活のための情報を岐阜市全域に伝えるための手段として有効。また、市全域の地域の共通課題や有益な情報の共有や、対策を協議するための団体として効果は高い。 岐阜市全域を網羅した住民団体であり他の有効な方法は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	各地域への依頼事業が滞りなく実施され、地域の課題や有益な情報が共有されており、効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市全域の地域活動を網羅した唯一の団体であり適正。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	各部署から自治会連合会への依頼事項が滞りなく実施されるために、また地域の課題や有益な情報について共有化され、各連合会の一定の方向性を纏めていくために現状維持は必用。

事業評価シート

番号 2040023 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市自治会連合会運営費補助金				
担当部名	市民参画部	担当課名	市民活動交流センター		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	自治会連合会
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市自治会連合会運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	自治会連合会の運営を健全に円滑に推進し、住民福祉の増進と地域社会の発展向上を目的とした事業				
事業の内容	総会や役員会などの運営及び地域の安心・安全に係る事業や地域振興に係る行事等を実施するため、各自治会連合会の運営に関する補助				
事業の対象	何を	運営費補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	市内50自治会連合会			
	どのくらい (具体的 数値で)	均等割と世帯割で算出された額			
平成30年度 (実施内容)	50地域の自治会連合会に対して、各地域の実情に応じて実施される事業の運営費の一部を補助。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	122	4	127	4	127	4
嘱託職員	10	1	10	1	10	1
アルバイト	4	1	5	1	5	1
計(A)	136	6	142	6	142	6

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		30,834	30,837	30,835
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	30,834	30,837	30,835
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		30,834	30,837	30,835

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	30,970	30,979	30,977

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	30,970	30,979	30,977

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	自治会加入世帯	自治会加入世帯	自治会加入世帯
受益者数	110,655	110,113	109,292
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	280	281	283

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	30,837千円	30,837千円	30,837千円
実績値	30,834千円	30,837千円	30,835千円

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市民意識調査の「自治会などの地域活動に参加していますか」の「参加している」「ときどき参加している」の回答率アップ		%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	55	55	55
実績値	50	48	48

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	各地域でのそれぞれのニーズに合った地域活動を維持するための運営費として、また地域との協働にとどまらず、震災時の共助のためなど地域コミュニティを維持していくために必要不可欠。 岐阜市全域で地域活動を担う団体であり、市が実施していく必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民協働で実施するものである。 他に同様な地域活動を担う団体は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	各地域のコミュニティ活動は滞りなく大過なく実施されており効果は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	自治会員に加え地域住民全体が受益者であり公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜市にとって、各地域でそれぞれニーズにあった地域コミュニティが地域の方により維持されることは必要不可欠であり、当事業は継続して実施していく。

事業評価シート

番号 2040023 003

【1.基本情報】

事業名	住民自治推進大会				
担当部名	市民参画部	担当課名	市民活動交流センター		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	表彰や講演により、自治会関係者の意識向上を図り、市民と行政によるまちづくりを推進することを目的としている。	
事業の内容	自治会長永年勤続表彰、市民参画賞表彰、自治会加入促進表彰、講演	
事業の対象	何を	事業運営費
	誰に (対象者・対象者数)	表彰対象者、一般参加者
	どのくらい (具体的 数値で)	予算の範囲内
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 市長感謝状197名、市民参画賞60名・39団体、会長感謝状4名 エル・コミュニティ 竹部 美樹氏による「協創による鯖江モデル」についての講演 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	10	1	10	1	10	1
アルバイト	4	1	5	1	5	1
計(A)	471	17	490	17	490	17

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	事業用品費	402	553	506
	印刷製本費	104	99	70
	会場借上料	126	86	121
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		669	806	814

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,140	1,296	1,304

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,140	1,296	1,304

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	表彰者、一般参加者	表彰者、一般参加者	表彰者、一般参加者
受益者数	400	400	400
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,849	3,241	3,261

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	表彰項目	単位	項目
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7	7	7
実績値	7	7	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市民意識調査の「自治会などの地域活動に参加していますか」の「参加している」「ときどき参加している」の回答率アップ		%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	55	55	55
実績値	50	48	48

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	自治会活動や地域活動に関する表彰や講演は、市民の活動意欲の向上や意識醸成につながる機会として必要。 岐阜市民を対象としており、岐阜市が実施するべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	自治会活動や地域活動関係者の活動意欲や意識の向上につながっている。 岐阜市民が対象で、岐阜市長名での表彰式であり、他の実施形態はふさわしくない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	事業を継続し、表彰制度についての認知度も高まっており、効果はある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	自治会長や地域活動関係者が主対象となるが、すべての市民がその活動に参加することを促すことが目的であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	自治会活動や地域活動に対する当該者の活動意欲の向上や広く市民が地域活動に対する参加意識を深めるためにも必要であり、今後も継続して実施する。

事業評価シート

番号 2040023 004

【1.基本情報】

事業名	自治会広報板設置補助事業				
担当部名	市民参画部	担当課名	市民活動交流センター		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他補助金	実施主体	自治会連合会及び単位自治会
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市自治会広報板設置に関する補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	地域におけるまちづくりとコミュニティ活動を促進するため、地域の情報の共有化を図る。	
事業の内容	自治会広報板設置者に対する補助金の交付	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	広報版設置者
	どのくらい (具体的 数値で)	設置にかかる工事費(補助率2分の1以内、限度額70,000円)
平成30年度 (実施内容)	4件 236,000円 (西野町3丁目、岩地、細畑華南、細畑華南北)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	61	2	63	2	63	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	61	2	63	2	63	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		312	271	236
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	312	271	236
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		312	271	236

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	373	334	299

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	373	334	299

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	自治会員	自治会員	自治会員
受益者数	497	397	397
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	750	842	754

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	広報版設置数	単位	台
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	12	10	5
実績値	5	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	広報板設置累計数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	500	500	500
実績値	154	158	162

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	阪神淡路震災以降コミュニティの伝達手段としての役割が改めて注目され、現状も市民ニーズはある。 地域の公共性の高い情報を伝達するための手段であり、岐阜市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域コミュニティの1つの情報伝達手段としては有効 コミュニケーションツールは大きく変貌しており、SNS等有効な手法は有る。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	目標値を下回っているが、例年設置実績はある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	全ての自治会が対象で公平性はある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	手段としては有効であるが、今後事業のあり方については、地域のニーズを踏まえ検討していく必要がある。

事業評価シート

番号 2040023 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜版アダプト・プログラム事業				
担当部名	市民参画部	担当課名	市民活動交流センター		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市住民自治基本条例 協働のまちづくり推進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	環境美化に対する市民意識の高揚及び市民・行政の協働による快適な公共空間の創出を図る。	
事業の内容	道路、公園、河川等の公共空間・文化財等まちのシンボルの美化及びその環境保全のために行われる市民によるボランティア活動への支援(市民総合賠償保障保険等の適用、サインボードの設置)	
事業の対象	何を	主として公共空間の美化活動
	誰に (対象者・対象者数)	市民活動団体、市内に活動拠点を置く企業等
	どのくらい (具体的 数値で)	岐阜市全域
平成30年度 (実施内容)	市内各地で152団体が市と覚書を結んで活動した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,280	75	2,378	75	2,378	75
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,280	75	2,378	75	2,378	75

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		121	121	121
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	備品購入費	61	61	28
	工事請負費	40	40	36
	修繕費	0	0	3
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		121	121	121

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,401	2,499	2,499

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,401	2,499	2,499

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	アダプト・プログラム覚書締結団体数	単位	団体
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	155	165	165
実績値	147	151	152

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	アダプト・プログラム延べ活動回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,550	1,650	1,800
実績値	1,489	1,895	1,888

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	協働のまちづくりを進めるための一手法として有効である。 協働のまちづくりを進めるための一手法として行政が実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	サインボードは参加団体のステータスになるものであり、市民との協働を推進する観点から費用対効果は適当だと考える。 市民協働の取り組みとして成果を上げているが、他の効率的な方法についても随時検討する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	アダプト・プログラムという活動が市民の間に広がっており、協働のまちづくりを推進するうえで有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	参加団体に適用される保険とサインボード以外は参加団体の負担で活動しており、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	「協働のまちづくり」を進めるうえで、対象分野が広く市民が参加しやすい制度であり今後も必要である。「一般型」「創造型」「文化財型」「環境保全型」の4つに分類された「岐阜版」アダプト・プログラムとして今後も展開していく。

事業評価シート

番号 2040023 006

【1.基本情報】

事業名	市民活動支援事業				
担当部名	市民参画部	担当課名	市民活動交流センター		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	採択された市民活動団体
実施期間	16 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市住民自治基本条例 協働のまちづくり推進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市内における地域社会の課題解決を目的とした事業の支援によって、協働のまちづくりを推進し、市民が誇りを持てる個性豊かな地域社会を実現する。				
事業の内容	公開企画コンペにより補助対象事業を選考し、事業採択団体に拡充事業支援タイプに事業費の3分の2以内(上限20万円)、新規事業支援タイプに事業費の5分の4以内(上限8万円)を助成 ※同一事業については最大3回まで支援、年度末に事業報告会を実施				
事業の対象	何を	事業費補助			
	誰に (対象者・対象者数)	公開企画コンペで採択された市民活動団体			
	どのくらい (具体的 数値で)	拡充事業支援タイプ 活動事業費の2/3以内 限度額20万円 新規事業支援タイプ 活動事業費の4/5以内 限度額8万円			
平成30年度 (実施内容)	37団体から応募があり公開コンペによる審査の結果、28団体(拡充18団体、新規10団体)への助成を行い、様々な地域課題解決に向けた市民活動が行われた。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,472	180	5,706	180	5,706	180
嘱託職員	5,100	500	5,150	500	5,150	500
アルバイト	0		0		0	
計(A)	10,572	680	10,856	680	10,856	680

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		4,249	4,586	4,560
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金補助	3,983	4,320	4,320
	報酬	218	218	200
	食糧費	29	24	23
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		4,249	4,586	4,560

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	14,821	15,442	15,416

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	500	660	660
計(F)	500	660	660

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	14,321	14,782	14,756

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	助成団体が実施する事業の対象者	助成団体が実施する事業の対象者	助成団体が実施する事業の対象者
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市民活動支援への応募件数	単位	団体
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	25	25	25
実績値	38	35	35

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市民活動支援の採択件数	単位	団体
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	23	27	27
実績値	25	29	28

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	対象分野を限定せず、その時々地域のニーズにあった事業に補助することができている。 より良い公共の創出のため、市の支援が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域課題・社会課題の解決を目的とする市民活動団体に直接支援するものである。 多様な実施主体と補いながら実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	補助によって実施している事業によって地域課題解決に資している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	公開による外部有識者の審査を行っており、一定額の団体負担もある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	広く地域課題・社会課題の解決を目的に補助の対象としており、よりよい公共の創出に寄与している。

事業評価シート

番号 2040023 - 007

【1.基本情報】

事業名	市民活動情報収集提供事業				
担当部名	市民参画部	担当課名	市民活動交流センター		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	27 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市住民自治基本条例	

【2.事業概要】

事業の目的	市民活動交流センターは、『「人・情報・活動」を結ぶ交流空間－協働のまちづくりの推進拠点』であり、市民活動の推進に係る情報を収集・提供して市民の市民活動への理解を深めるとともに、市民活動の推進を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動の取材、情報の集約 印刷物の配架や広告媒体、ITを活用した情報発信 				
事業の対象	何を	市民活動に関する情報収集及び情報発信			
	誰に (対象者・対象者数)	市民活動団体、市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	予算の範囲内			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 支援ブース紹介チラシ、まちづくり協議会活動紹介パンフレット、市民活動団体情報チラシ、新聞折り込み委託による情報発信 情報誌・図書、現地取材などによる情報収集 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	9,120	300	9,510	300	9,510	300
嘱託職員	2,040	200	2,060	200	2,060	200
アルバイト	0		0		0	
計(A)	11,160	500	11,570	500	11,570	500

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	3,853	3,881	3,924
	旅費	167	22	35
	消耗品費	245	307	356
	印刷製本費	415	347	279
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	
計(D)=B+C	5,138	5,939	6,106	

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	16,298	17,509	17,676

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	16,298	17,509	17,676

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民活動団体	市民活動団体	市民活動団体
受益者数	219	264	260
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	74,420	66,322	67,985

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	会報誌発行回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市民活動相談件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	2,409	2,114	2,357

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	よりよい公共の創出を目指し、さまざまな地域課題に取り組む市民活動団体への情報発信は重要である。 市民活動交流センターが市民活動の情報発信拠点として必要な事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	電話等での問合せ受け付け、他の市民活動支援組織等からの情報収集を常時行いながら、SNSでの発信、広報紙「協働時代」発行等、広く市民に情報を発信している。 情報収集及び発信の手法にはさまざま方法が考えられるため、随時効率的な方法を検討していく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ワークスペースの利用数、窓口、電話等での問合せが常に一定数あり、市民活動の拠点として活用されており、市民活動の活性化が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	チラシ配架、ホームページ掲載、広報紙発行等、広く市民に情報を発信している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市民ニーズの変化に対応していくため、情報収集及び発信の方法を常に検討していく。

事業評価シート

番号 2040023 008

【1.基本情報】

事業名	地域力創生事業				
担当部名	市民参画部	担当課名	市民活動交流センター		
未来地図政策	市政参画の促進と透明性の高い市政運営		政策コード	7 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	地域のまちづくり協議会
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市住民自治基本条例 地域力創生事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	市民と行政の協働のもとに、防犯・防災、環境保全など、社会や地域課題の解決に向けて取り組み、快適で魅力ある地域を実現するために、地域が設置したまちづくり協議会に対して補助金を交付する。				
事業の内容	地域に設置されるまちづくり協議会の設立・運営についての相談やサポートのほか、運営費の一部を補助する。				
事業の対象	何を	補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	地域が設置したまちづくり協議会			
	どのくらい (具体的数値で)	協議会の設立年度は、補助対象経費の2/3以内の額で上限10万円 翌年度以降は、補助対象経費の2/3以内の額で上限30万円 平成30年度から地域まちづくりビジョン策定後は補助対象経費の4/5以内の額で上限50万円			
平成30年度 (実施内容)	協議会は、京町・島・岩野田北・白山・西郷・芥見南・鷺山・芥見東・鏡島・日置江・三里・則武・本荘・合渡・芥見・三輪南・日野・茜部・本郷・黒野・長良東・明德・藍川・三輪北・常磐・鶉・岩・城西・七郷・柳津町・厚見・金華・木之本・加納東・加納西・市橋・梅林・木田・早田・徹明の計40地域において設立され、個性あふれるさまざまなまちづくり活動が展開されている。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	9,120	300	9,510	300	9,510	300
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	9,120	300	9,510	300	9,510	300

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		9,834	10,720	11,361
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	9,800	10,700	11,341
	報償費	0	20	20
	消耗品費	30	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		9,834	10,720	11,361

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	18,954	20,230	20,871

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	18,954	20,230	20,871

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地域のまちづくり協議会	地域のまちづくり協議会	地域のまちづくり協議会
受益者数	35	37	40
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	541,543	546,757	521,775

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	まちづくりのためのワークショップ実施数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		5	3
実績値		5	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地域のまちづくり協議会数	単位	団体
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	50	50	50
実績値	35	37	40

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域の課題を地域自らが解決するなど、住民主体のまちづくりを進める「まちづくり協議会」の設立支援のため必要である。 地域の自治会連合会や各種団体等で構成される地域組織設立が事業目的であるため。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	現在の支援制度の中で、地域の特性に応じた活動を効率的に実施していただいている。今後は、地域の実態に即して支援制度の拡大を検討していく。 様々なチャンネルを活用しながら、引き続き支援を検討していく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	将来の都市内分権の受け皿として位置付けられている重要な組織であり、地域の特性に応じた住民主体のまちづくりが展開されるよう、引き続き支援していく。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	自治会連合会を中心とし、各種団体で構成された地域唯一の組織であり、市が認定している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	将来の都市内分権の受け皿として位置付けられる重要な組織であり、今後も継続して支援していく。その中で、より地域にとって使いやすい、効果的な支援のあり方について引き続き検討していく。

事業評価シート

番号 | 2040023 | 009

【1.基本情報】

事業名	地域力UPセミナー				
担当部名	市民参画部	担当課名	市民活動交流センター		
未来地図政策	市政参画の促進と透明性の高い市政運営		政策コード	7 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	市民活動交流センター
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市住民自治基本条例	

【2.事業概要】

事業の目的	市内には40のまちづくり協議会が設立されているが、地域の人材が高齢化し、担い手不足もある中で、行き詰まりを感じているまちづくり協議会もある。そこで、地域住民を対象に、地域活動にすぐに活かせる実践的な講座を行うことで、地域で活躍できる人材を発掘・養成し、今後も継続的にまちづくり活動が展開できるようにする。				
事業の内容	防災専門家、防犯専門家、会計士、イベント企画担当者などの専門家による講座を実施				
事業の対象	何を	専門家による講座			
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民			
	どのくらい (具体的数値で)	年間3回程度			
平成30年度 (実施内容)	3回開催 ・第1回 (H30年9/18: 地域コミュニティ団体における会計講座) ・第2回 (H31年1/24: 防犯ボランティアが育む！地域の安全と安心！) ・第3回 (H31年3/1: 伝わる広報誌を作ろう)				

【3.支出(行政コスト)】

(1) 人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		380	12
嘱託職員	0		0		31	3
アルバイト	0		0		0	0
計(A)	0	0	0	0	411	15

(2) 物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
				329
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費			329
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	329

(3) 総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	740

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	740

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			受講者
受益者数			78
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			9,491

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			3
実績値			3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受講者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			90
実績値			78

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域の課題を地域自らが解決するなど、住民主体のまちづくりを進める「まちづくり協議会」の健全な運営のため必要である。 まちづくり協議会は、住民自治推進基本条例に位置づけられた組織であり、地域住民が主体となってまちづくりを展開する必要があるため。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	講座終了後にアンケートを行っており、「よくわかった」、「参考になった」、「、が気づけた」など、成果が見られる。 まちづくり協議会の活動が推進される効果的な方法を検討する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	将来の都市内分権の受け皿として位置付けられている重要な組織であり、地域の特性に応じた住民主体のまちづくりが展開されるよう、引き続き支援していく。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	自治会連合会を中心とし、各種団体で構成された地域唯一の組織であり、市が認定している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	将来の都市内分権の受け皿として位置付けられる重要な組織であり、今後も継続して支援していく。